

2022年5月26日

業務アプリの相互流通スキームの立上げについて

～地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ（CMS-WG）の取組み【第1弾】～

西日本シティ銀行（頭取 村上 英之）は、勘定系システムの共同化グループの枠組みを超えたシステム運用の効率化を検討する「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ」（以下「CMS-WG^{*1}」）の取組みの第1弾として、オンラインデータ連携基盤/SEHub^{*2}を活用したアプリ相互流通スキーム（以下「相互流通スキーム」）を立ち上げましたので、お知らせします。

DXの加速、コロナ禍による非対面チャネルへのシフトなど、地方銀行を取り巻く環境が大きく変化するなか、各行ともにデジタルへの取組みを強化しています。一方、システム投資が年々増加傾向となっており、長引く低金利による収益低下により、システムコストの削減が各行共通の課題となっています。

そこで、今回、デジタル分野でのサービス拡充を効率的に実現するために、CMS-WGの参加行、および株式会社NTTデータ（以下「NTTデータ」）を中心として、相互流通スキームの立上げに至りました。

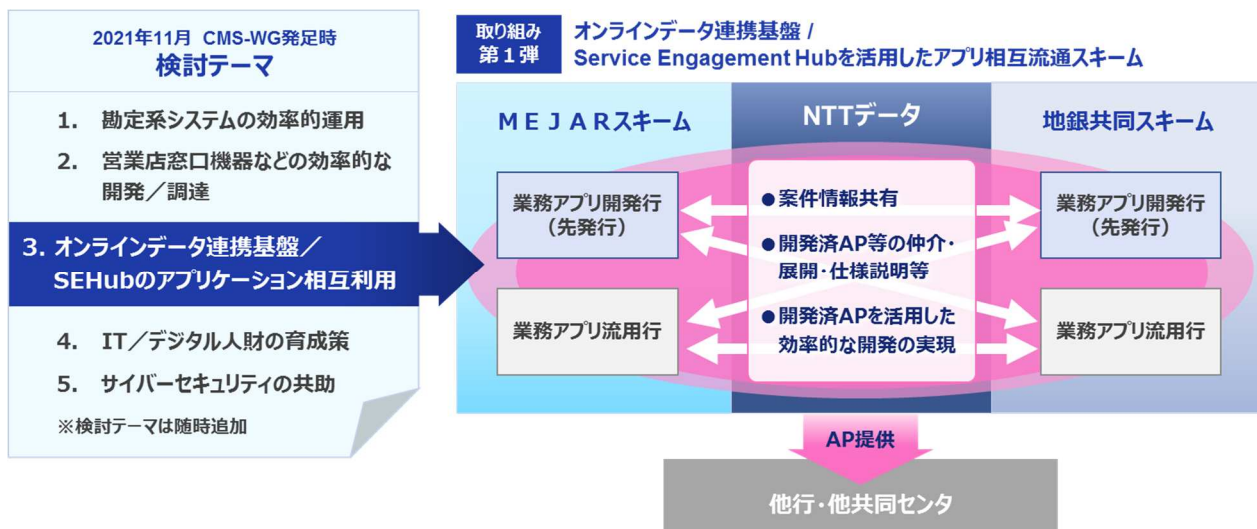
なお、相互流通スキームには、CMS-WG以外の銀行も幅広く参画をいただく予定です。

当行では、今後も地銀共同センター^{*3}およびMEJAR^{*4}（以下「両センター」）の参加行との連携の枠組みを活用し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供するとともに、さらなる利便性向上とコンサルティング体制の強化を実現してまいります。

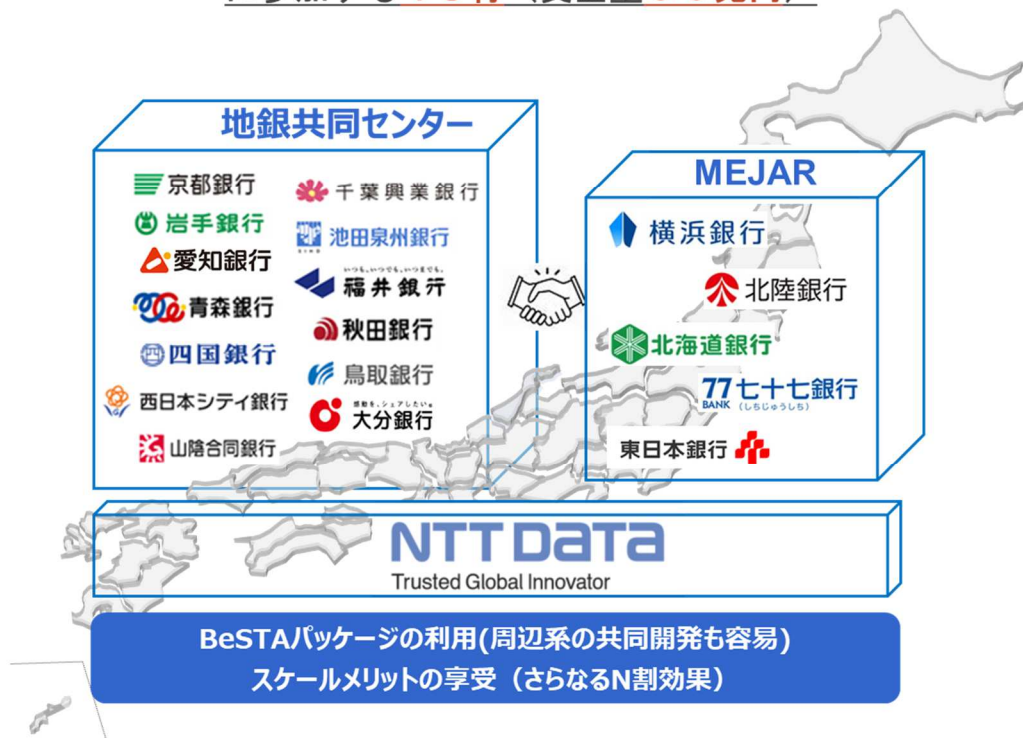
記

【相互流通スキームの概要】

- 両センターの先発行で開発済みの業務アプリ（約20業務）について、業務アプリ利用希望行（流用行）による流用が可能。流用行は、先発行の事務を踏襲することで、短期間かつ低コストで流用が可能。
- 新たな業務アプリの両センターでの共同検討の実施。
- 両センターに加え、他行・他共同センター（CMS-WG以外の銀行）へのアプリ提供を実施。



「地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ」
に参加する18行（資金量90兆円）



- ※1 地銀共同センター・MEJAR システム・ワーキンググループ（CMS-WG）…システム関連で親和性のある両センターがそれぞれの強みを生かし、参加行共通の課題に対するシステム運用の効率化を検討する場
- ※2 オンラインデータ基盤／SEHub（Service Engagement Hub）…地銀共同センターおよび MEJAR のそれぞれで構築した外部サービスや銀行システムと容易に API 連携できる基盤
- ※3 地銀共同センター…NTT データが構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター
参加行は以下の通り（利用開始および銀行コード順）
京都銀行、千葉興業銀行、岩手銀行、池田泉州銀行、愛知銀行、福井銀行、青森銀行、秋田銀行、四国銀行、鳥取銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、山陰合同銀行
- ※4 MEJAR…NTT データが構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター
参加行は以下の通り（利用開始および銀行コード順）
横浜銀行、北海道銀行、北陸銀行、七十七銀行、東日本銀行

以上

本件に関するお問い合わせ先
IT 統括部 青谷・上山 TEL 092-476-2360